

ジャーナリスト 2009.4 「月間マスコミ評」

政治の世界は先が読めないことが多い。ほんの 2ヶ月前には末期と言われた麻生政権が、息を吹き返してきた。風向きが急変したのは「敵失」による。

小沢民主党代表の公設秘書が逮捕・起訴された、準大手ゼネコン西松建設による違法献金事件である。4月12日付毎日によると、全国世論調査で「小沢氏辞任を」が72%、続投を了承した民主党の対応についても「納得できない」が66%を占める。二階経済産業相など自民党議員にも西松マネーが渡っており、自民党に「敵失」を喜ぶ余裕などない。山口二郎北海道大学教授も「まず民主党が動きを起こせ」(3月26日付朝日)と、政権交代に向けた戦略を問う。新たなリーダーを立て、政府与党を攻撃するための資格と正当性を回復することが不可欠だ。評論家・立花隆氏も「民主代表のまま裁判をつづけるのか、師から何を学んだ」(4月1日付朝日)と指摘する。

経済危機に対応した追加景気対策は、過去最大 15.4兆円に積み上がった。小淵政権時の「緊急経済対策」7.6兆円の2倍だ。「エコ」関連や成長分野への集中投資もみられるが、総選挙を前に「バラマキも見え隠れ」(4月10日付読売)している。財政再建に赤信号が灯り、負担先送りが懸念される。10兆円規模の国債が追加発行され、今年度の新規国債発行額は過去最大となり、税収を上回りそうだ。経済危機とともに、日本は先進諸国で最悪の財政危機であることを忘れてはならない。

小沢問題の影響もあり、国会での政策論争は停滞気味だ。中長期的な視野からの持続可能な社会を目指す政策が求められるが、選挙目当ての人気取り施策が目立つ。やっぱり変「休日高速道1000円」だ。3月31日付東京特報は「得は天下り法人」として3つの疑問を提示する。とくに環境対策に逆行、矛盾という指摘は重要だ。マイカー抑制など地球温暖化対策は喫緊の課題のはずで、政策の整合性が問われる。とりわけ新聞メディアには、大局的な見地からの政策批判を求めたい。それと西松マネーの検察報道、北朝鮮の「ミサイル問題」などでは、先走り・垂れ流し的な報道が目についた。独自の取材にもとづく冷静かつ緻密な報道を期待したい。

* 『ジャーナリスト』第613号、09年4月25日号に掲載